

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月27日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社アイチコーポレーション

コード番号 6345 URL <http://www.aichi-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 竹内 晋治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 森川 正敬

TEL 048-781-1111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	57,630	△24.7	5,305	△59.0	5,441	△58.8	3,010	△62.6
20年3月期	76,501	12.7	12,930	11.4	13,207	9.6	8,038	14.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	37.90	—	6.9	8.1	9.2
20年3月期	101.20	—	19.7	19.0	16.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	63,426	44,691	69.4	554.44
20年3月期	71,213	44,284	61.1	547.87

(参考) 自己資本 21年3月期 44,040百万円 20年3月期 43,520百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,822	△2,333	△1,733	17,604
20年3月期	10,140	△1,868	△1,694	17,064

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,588	19.8	3.9
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,588	52.8	3.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)22年3月期の配当額は未定であります。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	20,000	△36.3	1,000	△71.1	1,100	△69.5	700	△67.1	8.81
通期	44,000	△23.7	3,800	△28.4	4,000	△26.5	2,400	△20.3	30.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 浙江愛知工程机械有限公司) 除外 1社 (社名 )  
 [(注)詳細は、7ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。]

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 [(注)詳細は、21ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください]

(3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 79,453,250株 20年3月期 79,453,250株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 20,007株 20年3月期 18,790株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	52,621	△24.5	4,779	△59.0	5,131	△57.5	2,750	△63.8
20年3月期	69,702	8.4	11,646	8.3	12,081	8.2	7,599	14.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	34.63	—
20年3月期	95.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	59,950	42,786	71.4	538.64
20年3月期	67,850	42,237	62.3	531.73

(参考) 自己資本 21年3月期 42,786百万円 20年3月期 42,237百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	18,000	△37.7	800	△75.3	900	△73.1	500	△75.6	6.30
通期	39,000	△25.9	3,300	△31.0	3,600	△29.8	2,100	△23.6	26.44

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

その他特記事項

次期の配当につきましては、今後の業績動向を勘案した上で、平成22年3月期第2四半期末までにご提案させて頂きたいと考えております。  
 [(注)詳細は、5ページ「1. 経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。]

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原油・鋼材をはじめとする原材料価格の高騰などの影響を受け、後半は米国に端を発した金融危機により、世界規模で経済情勢が悪化するなか急激な円高の進行と株価の下落が進み、輸出や民間設備投資が減少するなど企業の業績の悪化が顕著になってまいりました。また雇用情勢も引き続き悪化するなか個人消費も低迷し、景気はさらに厳しさを増しております。

当グループの主な国内販売先であります電力・電気工事業界、通信工事業界、一般建設業界におきましても、景気低迷を踏まえた設備投資の抑制と工事物件の中断・延期等が発生し、販売面において影響を受ける結果となりました。一方、海外につきましても、上半期まで好調に推移しておりました欧州向けの販売が、急激な需要の減少により、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい環境のなかで、当グループは、お客様の急激に変化する課題解決をより効率的で迅速に実現するためのご提案や、お客様が導入された商品の使用効果が最大限発揮されるよう「工事中用機械の生涯価値最大化」活動を積極的に展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は576億3千万円（前年同期比24.7%減）となりました。

利益につきましては、鋼材をはじめとする原材料の高騰がありましたが、費用の削減や製造コストの低減をはじめ、全社のムダの削減と業務の効率化等、あらゆるコスト削減活動を行ってまいりました結果、当連結会計年度の営業利益は53億5百万円（同59.0%減）、経常利益は54億4千1百万円（同58.8%減）となりました。

また当期純利益は30億1千万円（同62.6%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、世界的な景気の減速により、暫くは先行き不透明な状況が続くものと予想され、引き続き厳しい環境で推移するものと思われまます。

当グループにおきましては、お客様への「工事中用機械の生涯価値最大化」活動を強力に展開し、需要の創造・拡大をはかることは勿論のこと、徹底したコストの削減と業務の効率化を強力に展開し、収益力の向上と長期安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高440億円、連結営業利益38億円、連結経常利益40億円、連結当期純利益24億円を見込んでおり、個別業績見通しにつきましては、売上高390億円、営業利益33億円、経常利益36億円、当期純利益21億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて、14.9%減少し、409億7千8百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が75億2千6百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2.5%減少し、224億4千8百万円となりました。これは主に、投資有価証券が9億6千6百万円減少しましたものの、繰延税金資産が3億3千9百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、10.9%減少し、634億2千6百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて、36.4%減少し、144億2千9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が53億6千8百万円、未払法人税等が14億7千2百万円減少したことなどによります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて、1.8%増加し、43億6百万円となりました。これは主に退職給付引当金が3千7百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、30.4%減少し、187億3千5百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、0.9%増加し、446億9千1百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が6億1千3百万円、為替換算調整勘定が2億8千7百万円減少しましたものの、利益剰余金が14億2千1百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は176億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて、5億3千9百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、48億2千2百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額36億7千2百万円、仕入債務の減少54億9千3百万円等の資金の減少要因と税金等調整前当期純利益54億5千1百万円、売上債権の減少74億6千8百万円等の資金の増加要因によるものであります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて53億1千8百万円の減少となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、23億3千3百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出22億9千4百万円等による資金の減少要因によるものであります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて、4億6千5百万円の支出の増加となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、17億3千3百万円となりました。これは主に、15億8千8百万円の配当金の支払等を行ったためであります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて、3千8百万円の支出の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	60.7%	59.0%	55.9%	61.1%	69.4%
時価ベースの自己資本比率	104.7%	142.4%	129.3%	82.7%	50.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	一年	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	86.8	859.4	1,206.0	3,733.6	4,817.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主に対する安定した利益還元を維持するとともに、企業収益力の向上、財務体質の強化を図りながら業績に裏打ちされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当期末の配当につきましては、1株あたり10円（実施済みの中間配当10円と合わせ年間20円）とさせていただきます予定です。

また、内部留保金につきましては、本格的な海外市場進出のための積極投資や商品の開発、営業競争力の強化、アフターサービス力の強化等に活用し、今後の収益構造の改善及び財務基盤の一層の強化・拡充を図って参ります。

なお、次期の配当につきましては、業績及び資金需要を勘案し、また連結配当性向も考慮し、株主様のご期待にお応えしたいと考えております。しかしながら、経営環境の先行きが依然不透明であり、今後の市場動向により、平成22年3月期連結業績予想が大きく変動する可能性がありますので、現時点では未定とさせていただきます。業績動向を勘案した上で、平成22年3月期第2四半期末までにご提案させていただきますと考えております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

①需要動向の変動について

当グループが営んでいる事業内容は、その大部分が高所作業車等の製造・販売及び部品・修理などに関連するものであり、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えております。高所作業車につきましては大口需要先である電気・通信工事及びレンタル業界への依存度が高く、それらの需要先の需要動向の変動により、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当グループは、国内で高いシェアを維持する高所作業車のトップメーカーであります。特装車両メーカー等と競合関係にあります。

当グループは、工事作業に関する課題をお客様と共に解決してきた経験を通して、「工事用機械の生涯価値最大化」活動や「サービスの24時間連絡体制」等の優位性があるものと考えておりますが、競合の激化による市場シェアや価格競争による販売価格の変動は当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

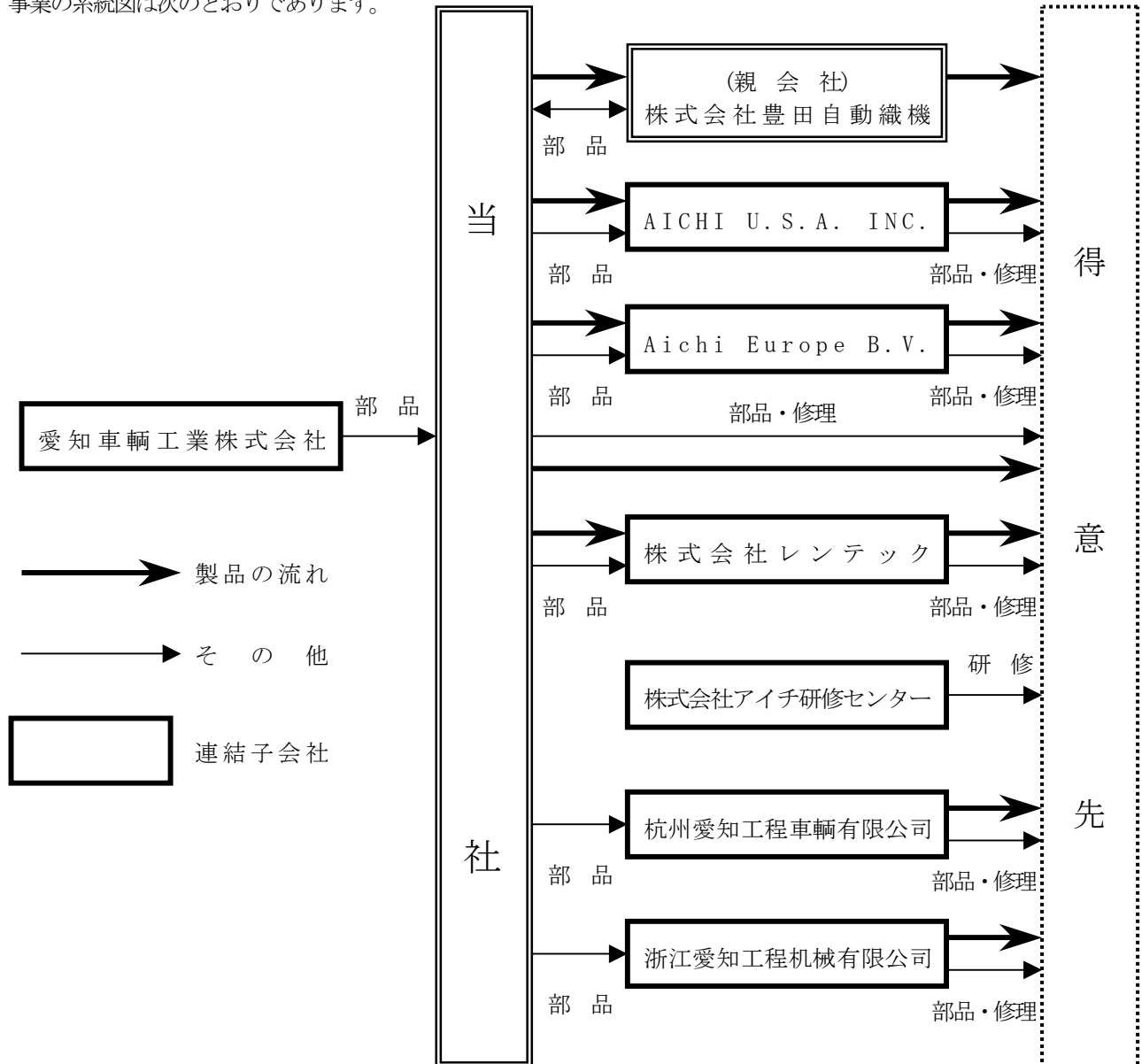
当社は、親会社である株式会社豊田自動織機の連結子会社であり、同社製品であるスキッドステアローダの受託生産を行っております。

当グループ（当社、子会社7社により構成）が営んでいる主な事業内容は、電力・電気・通信工事用の穴掘建柱車、高所作業車等と建設・荷役用の高所作業車等の製造・販売及び部品・修理を行っております。また一部の高所作業車につきまして、親会社へのOEM供給を行っております。

なお、当該事業における各社の位置付けは、次のとおりであります。

- 製 造**：当社は、穴掘建柱車、高所作業車及びその他特殊自動車の製造を行っております。  
 愛知車輛工業株式会社は、当社の使用する部品等の製造を行っております。  
 杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国で高所作業車等特殊自動車の製造を行っております。  
 浙江愛知工程机械有限公司(平成20年4月28日設立)は、中華人民共和国で高所作業機械の製造を予定しております。
- 販 売**：当社は国内及び海外への販売を行っております。  
 AICHI U. S. A. INC. は北米全域を担当し販売を行っております。  
 株式会社レンテックは、関東・関西・中国・四国・九州地方でレンタル事業を行っております。  
 杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国内で自社製品の販売を行っております。  
 浙江愛知工程机械有限公司は、中華人民共和国内で自社製品の販売を予定しております。  
 Aichi Europe B. V. は、欧州全域を担当し販売を行っております。
- 部品・修理**：当社は、国内及び海外で部品・修理を行っております。  
 AICHI U. S. A. INC. は北米全域で、部品・修理を行っております。  
 株式会社レンテックは、関東・関西・中国・四国・九州地方で部品・修理を行っております。  
 杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国内で部品・修理を行っております。  
 浙江愛知工程机械有限公司は、中華人民共和国内で部品・修理を予定しております。  
 Aichi Europe B. V. は欧州全域で、部品・修理を行っております。
- そ の 他**：株式会社アイチ研修センターは、当社製品の技能講習及び実技講習を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、あらゆる工事作業現場の問題解決を通じ、お客様の業績向上に貢献することで「作業環境創造企業」の実現を目指しています。

#### (2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当グループは、本格的な海外市場進出を軸とした「中期経営計画」（平成19年3月期～平成23年3月期）を策定し、実行してまいりましたが、経済環境が著しく変化し、実態にそぐわない状況となってまいりましたので、平成22年3月期中を目処に「中期経営計画」の見直しを行っていく所存です。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当グループは、さまざまな環境の変化を見極め、特装車事業はもとより、サービス事業の拡大により経営体質の強化を図るとともに、商品開発力・営業力の強化、品質の向上、そして、コスト削減と原価の改善により、業績拡大と収益の確保に努めてまいります。

また、法令の改正等により、内部統制システムの整備・運用が求められています。当グループは、内部統制機能の充実に取り組むとともにコーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,812,825	1,895,900
預け金	※3 15,251,676	※3 15,708,214
受取手形及び売掛金	24,474,123	16,948,115
たな卸資産	5,386,390	—
商品及び製品	—	651,315
仕掛品	—	1,867,544
原材料及び貯蔵品	—	2,514,472
繰延税金資産	682,266	548,321
その他	606,987	854,716
貸倒引当金	△33,057	△10,416
流動資産合計	48,181,212	40,978,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 5,043,077	※1 4,938,379
機械装置及び運搬具（純額）	※1 3,003,457	※1 2,939,408
工具、器具及び備品（純額）	※1 340,977	※1 300,623
土地	※2 8,761,090	※2 8,772,657
その他（純額）	※1 269,087	※1 39,280
有形固定資産合計	17,417,690	16,990,349
無形固定資産	179,820	634,509
投資その他の資産		
投資有価証券	3,650,933	2,684,088
長期貸付金	1,895	1,303
繰延税金資産	1,424,637	1,764,324
その他	414,790	431,939
貸倒引当金	△57,394	△57,770
投資その他の資産合計	5,434,863	4,823,885
固定資産合計	23,032,373	22,448,743
資産合計	71,213,586	63,426,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,421,110	10,052,195
未払法人税等	2,217,223	744,520
役員賞与引当金	85,000	78,000
製品保証引当金	132,300	82,900
その他	4,844,650	3,471,704
流動負債合計	22,700,284	14,429,320
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※2 798,772	※2 798,772
退職給付引当金	2,942,749	2,979,797
役員退職慰労引当金	182,200	197,800
その他	304,999	330,233
固定負債合計	4,228,721	4,306,603
負債合計	26,929,006	18,735,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,463	9,923,380
利益剰余金	24,440,322	25,861,898
自己株式	△12,611	△13,071
株主資本合計	44,776,499	46,197,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,137,072	523,751
土地再評価差額金	※2 △2,521,520	※2 △2,521,520
為替換算調整勘定	128,074	△159,148
評価・換算差額等合計	△1,256,374	△2,156,917
少数株主持分	764,454	650,389
純資産合計	44,284,580	44,691,004
負債純資産合計	71,213,586	63,426,928

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	76,501,281	57,630,157
売上原価	55,777,338	45,068,906
売上総利益	20,723,942	12,561,251
販売費及び一般管理費	※1 7,793,192	※1 7,255,710
営業利益	12,930,750	5,305,540
営業外収益		
受取利息	49,642	110,047
受取配当金	80,015	77,713
その他	219,134	160,798
営業外収益合計	348,792	348,560
営業外費用		
支払利息	2,716	1,001
手形売却損	3,157	—
為替差損	52,189	170,281
その他	14,104	41,219
営業外費用合計	72,167	212,503
経常利益	13,207,374	5,441,597
特別利益		
固定資産売却益	185,800	—
投資有価証券売却益	—	16,023
貸倒引当金戻入額	20,999	20,967
特別利益合計	206,799	36,990
特別損失		
固定資産売却損	13,451	52
固定資産除却損	53,478	26,216
投資有価証券評価損	—	805
役員退職慰労引当金繰入額	212,200	—
会員権評価損	2,166	—
特別損失合計	281,295	27,073
税金等調整前当期純利益	13,132,878	5,451,514
法人税、住民税及び事業税	4,802,658	2,159,941
法人税等調整額	△3,608	144,695
法人税等合計	4,799,049	2,304,637
少数株主利益	295,378	136,616
当期純利益	8,038,449	3,010,260

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,425,325	10,425,325
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,425,325	10,425,325
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,923,382	9,923,463
当期変動額		
自己株式の処分	81	△83
当期変動額合計	81	△83
当期末残高	9,923,463	9,923,380
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	17,962,876	24,440,322
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588,723	△1,588,684
当期純利益	8,038,449	3,010,260
土地再評価差額金の取崩	27,718	—
当期変動額合計	6,477,445	1,421,576
当期末残高	24,440,322	25,861,898
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△8,760	△12,611
当期変動額		
自己株式の取得	△3,976	△1,120
自己株式の処分	125	660
当期変動額合計	△3,850	△460
当期末残高	△12,611	△13,071
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	38,302,823	44,776,499
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588,723	△1,588,684
当期純利益	8,038,449	3,010,260
土地再評価差額金の取崩	27,718	—
自己株式の取得	△3,976	△1,120
自己株式の処分	207	577
当期変動額合計	6,473,676	1,421,032
当期末残高	44,776,499	46,197,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,078,849	1,137,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△941,776	△613,320
当期変動額合計	△941,776	△613,320
当期末残高	1,137,072	523,751
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,493,801	△2,521,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,718	—
当期変動額合計	△27,718	—
当期末残高	△2,521,520	△2,521,520
為替換算調整勘定		
前期末残高	99,346	128,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,727	△287,223
当期変動額合計	28,727	△287,223
当期末残高	128,074	△159,148
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△315,606	△1,256,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△940,768	△900,543
当期変動額合計	△940,768	△900,543
当期末残高	△1,256,374	△2,156,917
少数株主持分		
前期末残高	604,021	764,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,433	△114,064
当期変動額合計	160,433	△114,064
当期末残高	764,454	650,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	38,591,238	44,284,580
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588,723	△1,588,684
当期純利益	8,038,449	3,010,260
土地再評価差額金の取崩	27,718	—
自己株式の取得	△3,976	△1,120
自己株式の処分	207	577
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△780,334	△1,014,607
当期変動額合計	5,693,341	406,424
当期末残高	44,284,580	44,691,004

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,132,878	5,451,514
減価償却費	1,477,958	1,789,284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,825	△21,939
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△40,700	△49,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55,524	37,047
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	182,200	15,600
受取利息及び受取配当金	△129,657	△187,761
支払利息	2,716	1,001
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△16,023
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	805
為替差損益 (△は益)	△1,008	△1,857
固定資産除売却損益 (△は益)	△118,870	26,268
売上債権の増減額 (△は増加)	2,715,708	7,468,092
たな卸資産の増減額 (△は増加)	139,860	266,040
仕入債務の増減額 (△は減少)	△183,512	△5,493,892
その他	△495,283	△977,147
小計	16,715,989	8,307,633
利息及び配当金の受取額	129,703	187,715
利息の支払額	△2,716	△1,001
法人税等の支払額	△6,702,476	△3,672,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,140,499	4,822,108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△9,000	△2,600
投資有価証券の売却による収入	—	21,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,694,678	△2,294,707
有形及び無形固定資産の売却による収入	866,942	3
その他	△31,311	△57,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,868,047	△2,333,426
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,588,723	△1,588,684
少数株主への配当金の支払額	△102,119	△141,629
その他	△3,769	△2,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,694,611	△1,733,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,931	△215,988
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,603,771	539,613
現金及び現金同等物の期首残高	10,460,730	17,064,502
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,064,502	※1 17,604,115



(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社6社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 愛知車輛工業株式会社 株式会社アイチ研修センター 株式会社レンテック 株式会社ピー・エス・エム AICHI U. S. A. INC. 杭州愛知工程車輛有限公司</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社7社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 愛知車輛工業株式会社 株式会社アイチ研修センター 株式会社レンテック AICHI U. S. A. INC. 杭州愛知工程車輛有限公司 浙江愛知工程機械有限公司 Aichi Europe B.V. 当連結会計年度から、新たに設立した連結子会社Aichi Europe B.V.及び浙江愛知工程機械有限公司を連結の範囲に含めております。 また、連結子会社株式会社ピー・エス・エムは連結子会社愛知車輛工業株式会社に吸収合併されておりますので、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社ピー・エス・エム及び杭州愛知工程車輛有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 株式会社ピー・エス・エムの決算日は12月31日ありますが、同社は平成20年4月1日をもって愛知車輛工業株式会社に吸収合併され消滅することから、連結決算日において仮決算を実施しております。 これにより、当連結会計年度における月数が15ヶ月となっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、杭州愛知工程車輛有限公司及び浙江愛知工程機械有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 個別法 原材料 主として移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ77,683千円減少しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>② 有価証券の評価基準及び評価方法                  その他有価証券                  時価のあるもの                  連結決算期末日の市場価格等に基づく時価                  法(評価差額は全部純資産直入法により処                  理し、売却原価は移動平均法により算定)                  時価のないもの                  移動平均法による原価法</p>	<p>② 有価証券の評価基準及び評価方法                  その他有価証券                  時価のあるもの                  同左                   時価のないもの                  同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産                  主として、定率法によっております。ただし、                  平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附                  属設備を除く)については、定額法によってお                  ります。</p> <hr/> <p>(会計方針の変更)                  法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法                  律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税                  法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日                  政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取                  得した有形固定資産の減価償却については、改正後                  の法人税法に基づく方法に変更しております。                  この変更により損益に与える影響は軽微でありま                  す。</p> <p>(追加情報)                  なお、平成19年3月31日以前に取得したものにっ                  しては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年                  から5年間で均等償却する方法によっております。                  この変更により損益に与える影響は軽微でありま                  す。</p> <p>② 無形固定資産                  主として、定額法によっております。なお、自                  社利用のソフトウェアについては、社内におけ                  る見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によ                  っております。</p> <p>③ 長期前払費用                  均等償却によっております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金                  債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債                  権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権                  等特定の債権については、個別に財務内容を評                  価し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金                  役員に対して支給する賞与の支出に充てるた                  め、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合                  う分を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)                  主として、定率法によっております。ただし、                  平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附                  属設備を除く)については、定額法によってお                  ります。                  また、平成19年3月31日以前に取得したもの                  については、償却可能限度額まで償却が完了した                  翌年から5年間で均等償却する方法によってお                  ります。</p> <hr/> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)                  主として、定額法によっております。なお、自                  社利用のソフトウェアについては、社内におけ                  る見込利用可能期間(5年)に基づく定額法に                  よっております。</p> <p>③ 長期前払費用                  同左</p> <p>④ リース資産                  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る                  リース資産                  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と                  して算定する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金                  同左</p> <p>② 役員賞与引当金                  同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>③ 製品保証引当金 製品保証約款の定めに基づき製品の保証費用支出に備えるため、過年度の実績を基準として計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として会計処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表により、当連結会計年度より社内規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。この変更に伴い、当連結会計年度の発生額18,500千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額212,200千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ18,500千円、税金等調整前当期純利益は230,700千円減少しております。</p>	<p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段及びヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、輸出に伴う実需額を限度とする方針を採っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他のリスク管理方法 取引の相手方を格付の高い金融機関に限定するとともに、関連諸規定に則って取引を執行・管理・報告しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他のリスク管理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,023,437千円、2,380,365千円、1,982,587千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">16,030,522千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">17,288,664千円</p>
<p>※2 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額</p> <p style="text-align: right;">△2,156,998千円</p>	<p>※2 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額</p> <p style="text-align: right;">△2,044,152千円</p>
<p>※3 預け金は当社の親会社であります株式会社豊田自動織機が運用する「キャッシュマネージメントシステム」へ預け入れた資金額であります。</p>	<p>※3 同左</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>顧客の営業取引債務に対する保証 199,619千円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>顧客の営業取引債務に対する保証 124,690千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">871,418千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">138,316千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">136,357千円</td></tr> <tr><td>給料報酬等</td><td style="text-align: right;">3,002,686千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">276,729千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">509,850千円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">452,689千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">201,939千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">516,658千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">440,808千円</td></tr> </table> <p>荷造発送費の増加要因は、平成18年10月より、海外向の高所作業車の発送費を製造経費より販売費及び一般管理費に処理変更したためであります。</p>	荷造発送費	871,418千円	広告宣伝費	138,316千円	販売手数料	136,357千円	給料報酬等	3,002,686千円	役員賞与引当金繰入額	85,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,500千円	退職給付費用	276,729千円	福利厚生費	509,850千円	通信交通費	452,689千円	減価償却費	201,939千円	賃借料	516,658千円	研究開発費	440,808千円	<p>※1 販売及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">888,867千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">70,965千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">88,887千円</td></tr> <tr><td>給料報酬等</td><td style="text-align: right;">2,885,510千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">301,969千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">489,073千円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">329,759千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">225,696千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">500,828千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">469,999千円</td></tr> </table>	荷造発送費	888,867千円	広告宣伝費	70,965千円	販売手数料	88,887千円	給料報酬等	2,885,510千円	役員賞与引当金繰入額	78,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,000千円	退職給付費用	301,969千円	福利厚生費	489,073千円	通信交通費	329,759千円	減価償却費	225,696千円	賃借料	500,828千円	研究開発費	469,999千円
荷造発送費	871,418千円																																																
広告宣伝費	138,316千円																																																
販売手数料	136,357千円																																																
給料報酬等	3,002,686千円																																																
役員賞与引当金繰入額	85,000千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	18,500千円																																																
退職給付費用	276,729千円																																																
福利厚生費	509,850千円																																																
通信交通費	452,689千円																																																
減価償却費	201,939千円																																																
賃借料	516,658千円																																																
研究開発費	440,808千円																																																
荷造発送費	888,867千円																																																
広告宣伝費	70,965千円																																																
販売手数料	88,887千円																																																
給料報酬等	2,885,510千円																																																
役員賞与引当金繰入額	78,000千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	20,000千円																																																
退職給付費用	301,969千円																																																
福利厚生費	489,073千円																																																
通信交通費	329,759千円																																																
減価償却費	225,696千円																																																
賃借料	500,828千円																																																
研究開発費	469,999千円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,453,250	—	—	79,453,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,095	2,885	190	18,790

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	794,371	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	794,352	10.00	平成19年9月30日	平成19年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	794,344	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,453,250	—	—	79,453,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,790	2,203	986	20,007

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	794,344	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	794,339	10.00	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	794,332	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,812,825千円	現金及び預金	1,895,900千円
預け金	15,251,676千円	預け金	15,708,214千円
現金及び現金同等物	17,064,502千円	現金及び現金同等物	17,604,115千円



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社が営んでいる事業内容は、その大部分が高所作業車等の製造・販売及びアフターサービスなどに関連する事業を行っており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社が営んでいる事業内容は、その大部分が高所作業車等の製造・販売及びアフターサービスなどに関連する事業を行っており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高 (千円)	5,917,294	4,425,452	710,278	11,053,025
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	76,501,281
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	5.8	0.9	14.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によって区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・・・・・・中国、韓国

欧州・・・・・・・・オランダ

その他・・・・・・・・米国、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	6,537,971	4,460,586	957,380	11,955,937
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	57,630,157
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	7.7	1.7	20.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によって区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州・・・・・・・・オランダ

アジア・・・・・・・・中国、韓国

その他・・・・・・・・米国、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び 運搬具(千円)	工具器具及び 備品(千円)	有形固定資産計 (千円)	機械装置及び 運搬具(千円)	工具器具及び 備品(千円)	有形固定資産計 (千円)	
取得価額 相当額	470,454	642,699	1,113,153	192,484	523,998	716,482	
減価償却 累計額 相当額	366,097	278,541	644,638	155,359	293,040	448,400	
期末残高 相当額	104,356	364,157	468,514	37,124	230,958	268,082	
	無形固定資産 (千円)	合計(千円)		無形固定資産 (千円)	合計(千円)		
取得価額 相当額	132,252	1,245,405		107,144	823,627		
減価償却 累計額 相当額	49,777	694,415		49,451	497,852		
期末残高 相当額	82,475	550,990		57,692	325,775		
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	225,214千円		1年以内	152,967千円		
	1年超	325,775千円		1年超	172,807千円		
	合計	550,990千円		合計	325,775千円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	249,895千円		支払リース料	225,214千円		
	減価償却費相当額	249,895千円		減価償却費相当額	225,214千円		
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 解約不能オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 解約不能オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内	11,739千円		1年以内	13,295千円		
	1年超	21,939千円		1年超	12,404千円		
	合計	33,678千円		合計	25,699千円		

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 豊田自動 織機	愛知県 刈谷市	80,462,672	自動車・産 業車両・織 維機械等の 製造販売	51.0	兼任 1人 従業員 2人 転籍 1人	特装車の 販売及び 部品の販 売・購入	預け金 ※1	6,217,889	預け金	15,251,676
								特装車及 び部品の 販売 ※2	2,587,176	売掛金	950,061

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 預け金については、市場金利を勘案した合理的な利息を設定しております。

※2 特装車及び部品の販売については、見積価額に基づき当社希望価額を提示し毎月価額交渉のうえ、一般的取引と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。売掛金期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 豊田自動 織機	愛知県 刈谷市	80,462,672	自動車・産 業車両・織 維機械等の 製造販売	51.0	特装車の販売及び 部品の販売・購入  役員の兼任	預け金 ※1	456,538	預け金	15,708,214
								98,024	受取利息	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 預け金については、市場金利を勘案した合理的な利息を設定しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社豊田自動織機 (東京証券取引所、名古屋証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">25,198千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">183,870千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">550,429千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">53,449千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">324,456千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,190,886千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">19,487千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">509,231千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">167,899千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">309,497千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,334,405千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△766,216千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,568,188千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△461,284千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△461,284千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,106,903千円</td></tr> </table>	棚卸資産	25,198千円	未払事業税・事業所税	183,870千円	固定資産未実現利益	550,429千円	製品保証引当金	53,449千円	未払賞与	324,456千円	退職給付引当金	1,190,886千円	土地	19,487千円	投資有価証券	509,231千円	繰越欠損金	167,899千円	その他	309,497千円	繰延税金資産小計	3,334,405千円	評価性引当額	△766,216千円	繰延税金資産合計	2,568,188千円	その他有価証券評価差額金	△461,284千円	繰延税金負債合計	△461,284千円	繰延税金資産の純額	2,106,903千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">31,384千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">65,923千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">553,678千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">33,491千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">319,166千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,206,005千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">19,487千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">509,556千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">243,251千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">564,271千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,546,214千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,122,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,423,619千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△110,942千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△31千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△110,973千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,312,645千円</td></tr> </table>	棚卸資産	31,384千円	未払事業税・事業所税	65,923千円	固定資産未実現利益	553,678千円	製品保証引当金	33,491千円	未払賞与	319,166千円	退職給付引当金	1,206,005千円	土地	19,487千円	投資有価証券	509,556千円	繰越欠損金	243,251千円	その他	564,271千円	繰延税金資産小計	3,546,214千円	評価性引当額	△1,122,595千円	繰延税金資産合計	2,423,619千円	その他有価証券評価差額金	△110,942千円	その他	△31千円	繰延税金負債合計	△110,973千円	繰延税金資産の純額	2,312,645千円
棚卸資産	25,198千円																																																																		
未払事業税・事業所税	183,870千円																																																																		
固定資産未実現利益	550,429千円																																																																		
製品保証引当金	53,449千円																																																																		
未払賞与	324,456千円																																																																		
退職給付引当金	1,190,886千円																																																																		
土地	19,487千円																																																																		
投資有価証券	509,231千円																																																																		
繰越欠損金	167,899千円																																																																		
その他	309,497千円																																																																		
繰延税金資産小計	3,334,405千円																																																																		
評価性引当額	△766,216千円																																																																		
繰延税金資産合計	2,568,188千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△461,284千円																																																																		
繰延税金負債合計	△461,284千円																																																																		
繰延税金資産の純額	2,106,903千円																																																																		
棚卸資産	31,384千円																																																																		
未払事業税・事業所税	65,923千円																																																																		
固定資産未実現利益	553,678千円																																																																		
製品保証引当金	33,491千円																																																																		
未払賞与	319,166千円																																																																		
退職給付引当金	1,206,005千円																																																																		
土地	19,487千円																																																																		
投資有価証券	509,556千円																																																																		
繰越欠損金	243,251千円																																																																		
その他	564,271千円																																																																		
繰延税金資産小計	3,546,214千円																																																																		
評価性引当額	△1,122,595千円																																																																		
繰延税金資産合計	2,423,619千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△110,942千円																																																																		
その他	△31千円																																																																		
繰延税金負債合計	△110,973千円																																																																		
繰延税金資産の純額	2,312,645千円																																																																		
<p>2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(損)</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,539,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(益)</td><td style="text-align: right;">△798,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△798,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△798,772千円</td></tr> </table>	再評価差額(損)	1,539,340千円	繰延税金資産小計	1,539,340千円	評価性引当額	△1,539,340千円	繰延税金資産合計	—千円	再評価差額(益)	△798,772千円	繰延税金負債合計	△798,772千円	繰延税金負債の純額	△798,772千円	<p>2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(損)</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,539,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(益)</td><td style="text-align: right;">△798,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△798,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△798,772千円</td></tr> </table>	再評価差額(損)	1,539,340千円	繰延税金資産小計	1,539,340千円	評価性引当額	△1,539,340千円	繰延税金資産合計	—千円	再評価差額(益)	△798,772千円	繰延税金負債合計	△798,772千円	繰延税金負債の純額	△798,772千円																																						
再評価差額(損)	1,539,340千円																																																																		
繰延税金資産小計	1,539,340千円																																																																		
評価性引当額	△1,539,340千円																																																																		
繰延税金資産合計	—千円																																																																		
再評価差額(益)	△798,772千円																																																																		
繰延税金負債合計	△798,772千円																																																																		
繰延税金負債の純額	△798,772千円																																																																		
再評価差額(損)	1,539,340千円																																																																		
繰延税金資産小計	1,539,340千円																																																																		
評価性引当額	△1,539,340千円																																																																		
繰延税金資産合計	—千円																																																																		
再評価差額(益)	△798,772千円																																																																		
繰延税金負債合計	△798,772千円																																																																		
繰延税金負債の純額	△798,772千円																																																																		
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割等	0.4%	評価性引当額	△3.1%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																		
住民税均等割等	0.4%																																																																		
評価性引当額	△3.1%																																																																		
その他	△1.3%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,516,603	3,136,721	1,620,118
小計	1,516,603	3,136,721	1,620,118
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	122,143	100,381	△21,761
小計	122,143	100,381	△21,761
合計	1,638,746	3,237,103	1,598,356

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	413,830

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,369,422	2,077,312	707,890
小計	1,369,422	2,077,312	707,890
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	263,541	190,346	△73,195
小計	263,541	190,346	△73,195
合計	1,632,964	2,267,658	634,694

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	416,430

(デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引に対する取組方針としては、通常の営業取引過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建による同一金額で同一期日での為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っており、レバレッジ効果のある投機的な取引は行わない方針であります。

提出会社が利用しております為替予約取引は、外貨建金銭債権の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

また、取引の相手方は格付の高い金融機関を選別しており、相手方の契約不履行によるリスクは予測しておりません。

デリバティブ取引の管理体制につきましては、関連業務諸規定に則って取引を執行・管理することになっており、取締役会の承認を受けた後、経理部にて執行されております。経理部内では取引のポジション、評価損益状況等を常時把握しており経理担当役員に月次報告されるほか、取締役会に取引残高、評価損益、リスク量に関する報告を定期的に行っております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引に対する取組方針としては、通常の営業取引過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建による同一金額で同一期日での為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っており、レバレッジ効果のある投機的な取引は行わない方針であります。

提出会社が利用しております為替予約取引は、外貨建金銭債権の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

また、取引の相手方は格付の高い金融機関を選別しており、相手方の契約不履行によるリスクは予測しておりません。

デリバティブ取引の管理体制につきましては、関連業務諸規定に則って取引を執行・管理することになっており、取締役会の承認を受けた後、経理部にて執行されております。経理部内では取引のポジション、評価損益状況等を常時把握しており経理担当役員に月次報告されるほか、取締役会に取引残高、評価損益、リスク量に関する報告を定期的に行っております。

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（ポイント制）を全面的に採用しております。また、複数事業主制度の日本産業機械工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <p>①退職給付債務の額 <span style="float: right;">△5,307,348千円</span></p> <p>②年金資産の額(時価) <span style="float: right;">2,207,271千円</span></p> <hr/> <p>③小計(①+②) <span style="float: right;">△3,100,077千円</span></p> <p>④未認識数理計算上の差異 <span style="float: right;">△110,176千円</span></p> <p>⑤未認識過去勤務債務 <span style="float: right;">267,503千円</span></p> <hr/> <p>⑥退職給付引当金(③+④+⑤) <span style="float: right;">△2,942,749千円</span></p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>①勤務費用 <span style="float: right;">309,638千円</span></p> <p>②利息費用 <span style="float: right;">99,193千円</span></p> <p>③期待運用収益 <span style="float: right;">△47,283千円</span></p> <p>④数理計算上の差異の費用処理額 <span style="float: right;">△50,297千円</span></p> <p>⑤過去勤務債務の費用処理額 <span style="float: right;">63,648千円</span></p> <p>⑥複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用 <span style="float: right;">286,418千円</span></p> <hr/> <p>⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥) <span style="float: right;">661,317千円</span></p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 <span style="float: right;">期間定額基準</span></p> <p>②割引率 <span style="float: right;">2.0%</span></p> <p>③期待運用収益率 <span style="float: right;">2.0%</span></p> <p>④数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤過去勤務債務の処理年数 発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「〔退職給付に係る会計基準〕の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を全面的に採用しております。また、複数事業主制度の日本産業機械工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <p>①退職給付債務の額 <span style="float: right;">△5,123,430千円</span></p> <p>②年金資産の額(時価) <span style="float: right;">1,842,406千円</span></p> <hr/> <p>③小計(①+②) <span style="float: right;">△3,281,024千円</span></p> <p>④未認識数理計算上の差異 <span style="float: right;">416,890千円</span></p> <p>⑤未認識過去勤務債務 <span style="float: right;">△115,664千円</span></p> <hr/> <p>⑥退職給付引当金(③+④+⑤) <span style="float: right;">△2,979,797千円</span></p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>①勤務費用 <span style="float: right;">302,022千円</span></p> <p>②利息費用 <span style="float: right;">98,440千円</span></p> <p>③期待運用収益 <span style="float: right;">△44,145千円</span></p> <p>④数理計算上の差異の費用処理額 <span style="float: right;">△13,307千円</span></p> <p>⑤過去勤務債務の費用処理額 <span style="float: right;">31,163千円</span></p> <p>⑥複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用 <span style="float: right;">296,500千円</span></p> <hr/> <p>⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥) <span style="float: right;">670,673千円</span></p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 <span style="float: right;">同左</span></p> <p>②割引率 <span style="float: right;">同左</span></p> <p>③期待運用収益率 <span style="float: right;">同左</span></p> <p>④数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>⑤過去勤務債務の処理年数 同左</p>



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 連結子会社の合併に関する事項

(1) 企業結合の対象となった事業

高所作業車等製造関連事業

(2) 企業結合の対象となった事業の内容

高所作業車等部品製造

(3) 企業結合の法的形式

存続会社による吸収合併

(4) 結合当事企業の名称及び結合後企業の名称

企業結合日 平成20年4月1日

結合当事企業の名称

存続会社：愛知車輛工業株式会社

消滅会社：株式会社ピー・エス・エム

結合後企業の名称：愛知車輛工業株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

高所作業車等部品製造の効率化を目的として、当グループの競争力強化を図る。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、いずれも高所作業車等製造関連事業に含まれる連結子会社であり、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	547円87銭	1株当たり純資産額	554円44銭
1株当たり当期純利益金額	101円20銭	1株当たり当期純利益金額	37円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	44,284,580	44,691,004
普通株式に係る純資産額(千円)	43,520,125	44,040,615
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	764,454	650,389
普通株式の発行済株式数(千株)	79,453	79,453
普通株式の自己株式数(千株)	18	20
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	79,434	79,433

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	8,038,449	3,010,260
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,038,449	3,010,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,435	79,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	556,845	212,605
預け金	※4 15,251,676	※4 15,708,214
受取手形	※2 9,266,158	※2 6,280,485
売掛金	※2 16,149,217	※2 10,930,695
製品	719,842	—
商品及び製品	—	428,631
原材料	1,368,096	—
仕掛品	2,107,672	1,465,675
貯蔵品	14,537	—
原材料及び貯蔵品	—	1,710,796
前渡金	346,641	316,292
短期貸付金	621,766	1,347,459
未収入金	335,675	174,682
繰延税金資産	588,183	477,994
その他	357,092	643,923
貸倒引当金	△25,237	△332,104
<b>流動資産合計</b>	<b>47,658,170</b>	<b>39,365,353</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	※1 3,902,993	※1 3,950,471
構築物（純額）	※1 392,206	※1 408,275
機械及び装置（純額）	※1 827,379	※1 819,803
車両運搬具（純額）	※1 47,611	※1 28,015
工具、器具及び備品（純額）	※1 280,725	※1 238,365
土地	※3 8,334,871	※3 8,346,438
建設仮勘定	269,087	15,675
その他（純額）	—	※1 7,147
<b>有形固定資産合計</b>	<b>14,054,874</b>	<b>13,814,193</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	28,988	28,988
水道施設利用権	2,510	1,766
電信電話専用施設利用権	556	332
ソフトウェア	114,714	141,623
<b>無形固定資産</b>	<b>146,769</b>	<b>172,710</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,645,897	2,677,041
関係会社株式	82,302	82,302
出資金	1,960	1,320
関係会社出資金	607,512	1,931,417
長期貸付金	587,895	457,703
繰延税金資産	779,451	1,133,052
破産更生債権等	56,943	51,841
長期前払費用	52,093	59,499
差入保証金	83,863	101,045
その他	138,297	150,960
貸倒引当金	△45,358	△47,494
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,990,859</b>	<b>6,598,690</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>20,192,503</b>	<b>20,585,594</b>
<b>資産合計</b>	<b>67,850,674</b>	<b>59,950,948</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 6,348,148	※2 4,380,085
買掛金	※2 8,757,285	※2 4,853,590
未払金	2,468,985	1,635,419
未払法人税等	2,058,209	700,135
未払消費税等	151,345	—
未払費用	1,046,437	1,076,009
預り金	190,115	159,249
前受収益	25,513	15,838
役員賞与引当金	85,000	78,000
製品保証引当金	132,300	82,900
設備関係支払手形	298,009	62,732
その他	—	1,664
流動負債合計	21,561,351	13,045,626
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※3 798,772	※3 798,772
退職給付引当金	2,769,366	2,795,333
役員退職慰労引当金	178,700	197,800
その他	304,999	327,379
固定負債合計	4,051,839	4,119,285
負債合計	25,613,190	17,164,911

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金		
資本準備金	9,941,842	9,941,842
その他資本剰余金	121	37
資本剰余金合計	9,941,963	9,941,880
利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,266,580	24,428,408
利益剰余金合計	23,266,580	24,428,408
自己株式	△12,611	△13,071
株主資本合計	43,621,258	44,782,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,137,746	525,014
土地再評価差額金	※3 △2,521,520	※3 △2,521,520
評価・換算差額等合計	△1,383,774	△1,996,506
純資産合計	42,237,483	42,786,036
負債純資産合計	67,850,674	59,950,948

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	69,702,206	52,621,511
売上原価	51,772,567	41,857,773
売上総利益	17,929,639	10,763,738
販売費及び一般管理費	※1 6,282,704	※1 5,984,521
営業利益	11,646,934	4,779,217
営業外収益		
受取利息	76,294	125,852
受取配当金	289,753	280,525
その他	127,107	81,615
営業外収益合計	493,155	487,994
営業外費用		
支払利息	1,302	1,368
為替差損	49,554	131,728
その他	7,463	2,771
営業外費用合計	58,320	135,868
経常利益	12,081,769	5,131,342
特別利益		
固定資産売却益	185,800	—
投資有価証券売却益	—	16,023
貸倒引当金戻入額	26,747	—
特別利益	212,547	16,023
特別損失		
固定資産売却損	13,314	—
固定資産除却損	51,606	21,623
投資有価証券評価損	—	805
役員退職慰労引当金繰入額	206,400	—
貸倒引当金繰入額	—	309,427
特別損失	271,320	331,856
税引前当期純利益	12,022,996	4,815,509
法人税、住民税及び事業税	4,343,381	1,958,068
法人税等調整額	80,566	106,929
法人税等合計	4,423,948	2,064,997
当期純利益	7,599,048	2,750,511

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,425,325	10,425,325
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,425,325	10,425,325
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,941,842	9,941,842
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,941,842	9,941,842
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	39	121
当期変動額		
自己株式の処分	81	△83
当期変動額合計	81	△83
当期末残高	121	37
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	9,941,882	9,941,963
当期変動額		
自己株式の処分	81	△83
当期変動額合計	81	△83
当期末残高	9,941,963	9,941,880
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	17,228,536	23,266,580
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588,723	△1,588,684
当期純利益	7,599,048	2,750,511
土地再評価差額金の取崩	27,718	—
当期変動額合計	6,038,044	1,161,827
当期末残高	23,266,580	24,428,408
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	17,228,536	23,266,580
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588,723	△1,588,684
当期純利益	7,599,048	2,750,511
土地再評価差額金の取崩	27,718	—
当期変動額合計	6,038,044	1,161,827
当期末残高	23,266,580	24,428,408
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△8,760	△12,611

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△3,976	△1,120
自己株式の処分	125	660
当期変動額合計	△3,850	△460
当期末残高	△12,611	△13,071
株主資本合計		
前期末残高	37,586,983	43,621,258
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588,723	△1,588,684
当期純利益	7,599,048	2,750,511
土地再評価差額金の取崩	27,718	—
自己株式の取得	△3,976	△1,120
自己株式の処分	207	577
当期変動額合計	6,034,275	1,161,283
当期末残高	43,621,258	44,782,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,076,437	1,137,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△938,691	△612,731
当期変動額合計	△938,691	△612,731
当期末残高	1,137,746	525,014
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,493,801	△2,521,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,718	—
当期変動額合計	△27,718	—
当期末残高	△2,521,520	△2,521,520
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△417,364	△1,383,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△966,410	△612,731
当期変動額合計	△966,410	△612,731
当期末残高	△1,383,774	△1,996,506
純資産合計		
前期末残高	37,169,619	42,237,483
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588,723	△1,588,684
当期純利益	7,599,048	2,750,511
土地再評価差額金の取崩	27,718	—
自己株式の取得	△3,976	△1,120
自己株式の処分	207	577
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△966,410	△612,731
当期変動額合計	5,067,864	548,552
当期末残高	42,237,483	42,786,036



(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品(中古車を 個別法による原価法 含む)・仕掛品 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 製品(中古車を 個別法 含む)・仕掛品 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更してしております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ77,683千円減少してしております。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更してしております。 この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品保証約款の定めに基づき製品の保証費用支出に備えるため、過年度の実績を基準として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として会計処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表により、当事業年度より社内規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。この変更に伴い、当事業年度の発生額17,300千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額206,400千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ17,300千円、税引前当期純利益は223,700千円減少しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。	—————
6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等 (3) ヘッジ方針 為替予約取引については、輸出に伴う実需額を限度とする方針を採っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。 (5) その他のリスク管理方法 取引の相手方を格付の高い金融機関に限定するとともに、関連諸規定に則って取引を執行・管理・報告しております。	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左  (5) その他のリスク管理方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。 この変更により損益に与える影響は軽微であります。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,266,882千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,209,043千円</p>																
<p>※2 関係会社に対する資産・負債は、次のとおりであります。(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,684,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,143,832千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,331,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">993,673千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,684,215千円	売掛金	1,143,832千円	支払手形	1,331,601千円	買掛金	993,673千円	<p>※2 関係会社に対する資産・負債は、次のとおりであります。(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,116,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">588,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">904,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">335,673千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,116,835千円	売掛金	588,029千円	支払手形	904,078千円	買掛金	335,673千円
受取手形	1,684,215千円																
売掛金	1,143,832千円																
支払手形	1,331,601千円																
買掛金	993,673千円																
受取手形	1,116,835千円																
売掛金	588,029千円																
支払手形	904,078千円																
買掛金	335,673千円																
<p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額</p> <p style="text-align: right;">△2,156,998千円</p>	<p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額</p> <p style="text-align: right;">△2,044,152千円</p>																
<p>※4 預け金は当社の親会社であります株式会社豊田自動織機が運用する「キャッシュマネージメントシステム」へ預け入れた資金額であります。</p>	<p>※4 同左</p>																
<p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">顧客の営業取引債務に対する保証</td> <td style="text-align: right;">199,619千円</td> </tr> </table>	顧客の営業取引債務に対する保証	199,619千円	<p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">顧客の営業取引債務に対する保証</td> <td style="text-align: right;">124,690千円</td> </tr> </table>	顧客の営業取引債務に対する保証	124,690千円												
顧客の営業取引債務に対する保証	199,619千円																
顧客の営業取引債務に対する保証	124,690千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
	荷造発送費 811,395千円		荷造発送費 839,888千円
	広告宣伝費 117,306千円		広告宣伝費 52,733千円
	販売手数料 67,497千円		販売手数料 183,737千円
	役員報酬 145,920千円		役員報酬 152,114千円
	従業員給料手当等 2,318,685千円		従業員給料手当等 2,213,858千円
	役員賞与引当金繰入額 85,000千円		役員賞与引当金繰入額 78,000千円
	役員退職慰労引当金繰入額 17,300千円		役員退職慰労引当金繰入額 19,100千円
	退職給付費用 244,434千円		退職給付費用 270,009千円
	福利厚生費 377,573千円		福利厚生費 354,554千円
	通信交通費 383,053千円		通信交通費 272,003千円
	減価償却費 166,407千円		減価償却費 192,356千円
	光熱費・消耗品費 119,267千円		光熱費・消耗品費 94,572千円
	賃借料 337,431千円		賃借料 280,790千円
	研究開発費 397,867千円		研究開発費 402,169千円
	諸手数料 270,215千円		諸手数料 231,256千円
	荷造発送費の増加要因は、平成18年10月より、海外向の高所作業車の発送費を製造原価より販売費及び一般管理費に処理変更したためであります。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,095	2,885	190	18,790

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,790	2,203	986	20,007

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び 装置(千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両及び 運搬具(千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具器具 及び備品(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,744</td> <td style="text-align: right;">53,929</td> <td style="text-align: right;">642,699</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,302</td> <td style="text-align: right;">27,007</td> <td style="text-align: right;">278,541</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,441</td> <td style="text-align: right;">26,922</td> <td style="text-align: right;">364,157</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定 資産計(千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア(千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">708,373</td> <td style="text-align: right;">132,252</td> <td style="text-align: right;">840,625</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">313,851</td> <td style="text-align: right;">49,777</td> <td style="text-align: right;">363,628</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">394,521</td> <td style="text-align: right;">82,475</td> <td style="text-align: right;">476,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">169,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">307,092千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">476,997千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">186,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">186,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 解約不能オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,939千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,678千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置(千円)	車両及び 運搬具(千円)	工具器具 及び備品(千円)	取得価額相当額	11,744	53,929	642,699	減価償却累計額相当額	8,302	27,007	278,541	期末残高相当額	3,441	26,922	364,157		有形固定 資産計(千円)	ソフト ウェア(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	708,373	132,252	840,625	減価償却累計額相当額	313,851	49,777	363,628	期末残高相当額	394,521	82,475	476,997	1年以内	169,904千円	1年超	307,092千円	合計	476,997千円	支払リース料	186,000千円	減価償却費相当額	186,000千円	未経過リース料		1年以内	11,739千円	1年超	21,939千円	合計	33,678千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び 装置(千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両及び 運搬具(千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具器具 及び備品(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,130</td> <td style="text-align: right;">45,916</td> <td style="text-align: right;">523,998</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,866</td> <td style="text-align: right;">28,737</td> <td style="text-align: right;">293,040</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,263</td> <td style="text-align: right;">17,178</td> <td style="text-align: right;">230,958</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定 資産計(千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア(千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">578,044</td> <td style="text-align: right;">107,144</td> <td style="text-align: right;">685,189</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">328,644</td> <td style="text-align: right;">49,451</td> <td style="text-align: right;">378,096</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">249,400</td> <td style="text-align: right;">57,692</td> <td style="text-align: right;">307,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">139,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">167,715千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">307,092千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">169,904千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">169,904千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 解約不能オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,199千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,939千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置(千円)	車両及び 運搬具(千円)	工具器具 及び備品(千円)	取得価額相当額	8,130	45,916	523,998	減価償却累計額相当額	6,866	28,737	293,040	期末残高相当額	1,263	17,178	230,958		有形固定 資産計(千円)	ソフト ウェア(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	578,044	107,144	685,189	減価償却累計額相当額	328,644	49,451	378,096	期末残高相当額	249,400	57,692	307,092	1年以内	139,376千円	1年超	167,715千円	合計	307,092千円	支払リース料	169,904千円	減価償却費相当額	169,904千円	未経過リース料		1年以内	11,739千円	1年超	10,199千円	合計	21,939千円
	機械及び 装置(千円)	車両及び 運搬具(千円)	工具器具 及び備品(千円)																																																																																																		
取得価額相当額	11,744	53,929	642,699																																																																																																		
減価償却累計額相当額	8,302	27,007	278,541																																																																																																		
期末残高相当額	3,441	26,922	364,157																																																																																																		
	有形固定 資産計(千円)	ソフト ウェア(千円)	合計(千円)																																																																																																		
取得価額相当額	708,373	132,252	840,625																																																																																																		
減価償却累計額相当額	313,851	49,777	363,628																																																																																																		
期末残高相当額	394,521	82,475	476,997																																																																																																		
1年以内	169,904千円																																																																																																				
1年超	307,092千円																																																																																																				
合計	476,997千円																																																																																																				
支払リース料	186,000千円																																																																																																				
減価償却費相当額	186,000千円																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																					
1年以内	11,739千円																																																																																																				
1年超	21,939千円																																																																																																				
合計	33,678千円																																																																																																				
	機械及び 装置(千円)	車両及び 運搬具(千円)	工具器具 及び備品(千円)																																																																																																		
取得価額相当額	8,130	45,916	523,998																																																																																																		
減価償却累計額相当額	6,866	28,737	293,040																																																																																																		
期末残高相当額	1,263	17,178	230,958																																																																																																		
	有形固定 資産計(千円)	ソフト ウェア(千円)	合計(千円)																																																																																																		
取得価額相当額	578,044	107,144	685,189																																																																																																		
減価償却累計額相当額	328,644	49,451	378,096																																																																																																		
期末残高相当額	249,400	57,692	307,092																																																																																																		
1年以内	139,376千円																																																																																																				
1年超	167,715千円																																																																																																				
合計	307,092千円																																																																																																				
支払リース料	169,904千円																																																																																																				
減価償却費相当額	169,904千円																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																					
1年以内	11,739千円																																																																																																				
1年超	10,199千円																																																																																																				
合計	21,939千円																																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

時価のある子会社株式は所有していません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

時価のある子会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">25,198千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">170,548千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">53,449千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">280,667千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,118,824千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">19,487千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">508,124千円</td></tr> <tr><td>子会社投融資損失</td><td style="text-align: right;">118,836千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">234,590千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,529,727千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△700,807千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,828,919千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△461,284千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△461,284千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,367,634千円</td></tr> </table>	棚卸資産	25,198千円	未払事業税・事業所税	170,548千円	製品保証引当金	53,449千円	未払賞与	280,667千円	退職給付引当金	1,118,824千円	土地	19,487千円	投資有価証券	508,124千円	子会社投融資損失	118,836千円	その他	234,590千円	繰延税金資産小計	2,529,727千円	評価性引当額	△700,807千円	繰延税金資産合計	1,828,919千円	その他有価証券評価差額金	△461,284千円	繰延税金負債合計	△461,284千円	繰延税金資産の純額	1,367,634千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">31,384千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">58,231千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">33,491千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">273,164千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,129,314千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">19,487千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">508,449千円</td></tr> <tr><td>子会社投融資損失</td><td style="text-align: right;">118,836千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">383,580千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,555,939千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△833,949千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,721,990千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△110,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△110,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,611,047千円</td></tr> </table>	棚卸資産	31,384千円	未払事業税・事業所税	58,231千円	製品保証引当金	33,491千円	未払賞与	273,164千円	退職給付引当金	1,129,314千円	土地	19,487千円	投資有価証券	508,449千円	子会社投融資損失	118,836千円	その他	383,580千円	繰延税金資産小計	2,555,939千円	評価性引当額	△833,949千円	繰延税金資産合計	1,721,990千円	その他有価証券評価差額金	△110,942千円	繰延税金負債合計	△110,942千円	繰延税金資産の純額	1,611,047千円
棚卸資産	25,198千円																																																												
未払事業税・事業所税	170,548千円																																																												
製品保証引当金	53,449千円																																																												
未払賞与	280,667千円																																																												
退職給付引当金	1,118,824千円																																																												
土地	19,487千円																																																												
投資有価証券	508,124千円																																																												
子会社投融資損失	118,836千円																																																												
その他	234,590千円																																																												
繰延税金資産小計	2,529,727千円																																																												
評価性引当額	△700,807千円																																																												
繰延税金資産合計	1,828,919千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△461,284千円																																																												
繰延税金負債合計	△461,284千円																																																												
繰延税金資産の純額	1,367,634千円																																																												
棚卸資産	31,384千円																																																												
未払事業税・事業所税	58,231千円																																																												
製品保証引当金	33,491千円																																																												
未払賞与	273,164千円																																																												
退職給付引当金	1,129,314千円																																																												
土地	19,487千円																																																												
投資有価証券	508,449千円																																																												
子会社投融資損失	118,836千円																																																												
その他	383,580千円																																																												
繰延税金資産小計	2,555,939千円																																																												
評価性引当額	△833,949千円																																																												
繰延税金資産合計	1,721,990千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△110,942千円																																																												
繰延税金負債合計	△110,942千円																																																												
繰延税金資産の純額	1,611,047千円																																																												
<p>2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(損)</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,539,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(益)</td><td style="text-align: right;">△798,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△798,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△798,772千円</td></tr> </table>	再評価差額(損)	1,539,340千円	繰延税金資産小計	1,539,340千円	評価性引当額	△1,539,340千円	繰延税金資産合計	—千円	再評価差額(益)	△798,772千円	繰延税金負債合計	△798,772千円	繰延税金負債の純額	△798,772千円	<p>2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(損)</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,539,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(益)</td><td style="text-align: right;">△798,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△798,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△798,772千円</td></tr> </table>	再評価差額(損)	1,539,340千円	繰延税金資産小計	1,539,340千円	評価性引当額	△1,539,340千円	繰延税金資産合計	—千円	再評価差額(益)	△798,772千円	繰延税金負債合計	△798,772千円	繰延税金負債の純額	△798,772千円																																
再評価差額(損)	1,539,340千円																																																												
繰延税金資産小計	1,539,340千円																																																												
評価性引当額	△1,539,340千円																																																												
繰延税金資産合計	—千円																																																												
再評価差額(益)	△798,772千円																																																												
繰延税金負債合計	△798,772千円																																																												
繰延税金負債の純額	△798,772千円																																																												
再評価差額(損)	1,539,340千円																																																												
繰延税金資産小計	1,539,340千円																																																												
評価性引当額	△1,539,340千円																																																												
繰延税金資産合計	—千円																																																												
再評価差額(益)	△798,772千円																																																												
繰延税金負債合計	△798,772千円																																																												
繰延税金負債の純額	△798,772千円																																																												
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割等	0.4%	評価性引当額	△3.4%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	住民税均等割等	0.9%	税額控除	△2.3%	評価性引当額	2.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																										
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																												
住民税均等割等	0.4%																																																												
評価性引当額	△3.4%																																																												
その他	△0.7%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																												
住民税均等割等	0.9%																																																												
税額控除	△2.3%																																																												
評価性引当額	2.8%																																																												
その他	0.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	531円73銭	1株当たり純資産額	538円64銭
1株当たり当期純利益金額	95円66銭	1株当たり当期純利益金額	34円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	42,237,483	42,786,036
普通株式に係る純資産額(千円)	42,237,483	42,786,036
普通株式の発行済株式数(千株)	79,453	79,453
普通株式の自己株式数(千株)	18	20
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	79,434	79,433

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	7,599,048	2,750,511
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,599,048	2,750,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,435	79,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動 (平成21年6月26日付予定)

1. 新任代表取締役候補  
代表取締役社長 佐藤 則夫 (現・株式会社豊田自動織機 代表取締役副社長)
2. 退任予定代表取締役  
代表取締役社長 竹内 晋治 (相談役に就任予定)

②その他の役員の変動 (平成21年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補  
取締役 村田 正也 (現・執行役員)
2. 退任予定取締役  
取締役 川合 悟  
取締役 岡野 孝明 (常勤監査役就任予定)
3. 新任監査役候補  
監査役 岡野 孝明 (現・取締役)  
(常勤監査役)
4. 退任予定監査役  
監査役 平野 俊明  
(常勤監査役)

(2) その他

売上高の内訳

(単位 千円)

品 目		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	増減金額
特 装 車	穴掘建柱車	2,987,237	2,089,586	△897,650
	高所作業車	55,378,146	40,443,695	△14,934,450
	その他	3,560,607	2,607,768	△952,839
	計	61,925,991	45,141,050	△16,784,940
中古車		1,460,499	1,315,197	△145,301
部品・修理		9,501,495	8,781,397	△720,097
その他		3,613,295	2,392,512	△1,220,783
合 計		76,501,281	57,630,157	△18,871,123